

# 第4章 地域が輝くまちづくり (産業)

## 基本方針

既存産業の活性化やめぐまれた  
地域資源を活用した地域産業づくりにより、  
時代の変化に対応した産業の振興を図ります。

## 施策体系

### ● 地域が輝くまちづくり ●

1 農林水産業の振興

2 商工業の振興

3 観光の振興

# 1 農林水産業の振興

## 現状と課題

### 【農業】

#### 農業生産基盤

- 全水田面積3,174haのうち83.7%ではほ場整備が完了しています。
- ほ場整備が実施された地域では、工事後約30年経過しており、老朽化した土地改良施設の機能低下の防止、機能回復に努める必要があります。
- 農業生産基盤の環境保全については、平成19年度から23年度にかけて「農地・水・環境保全向上対策」を実施し、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たにつくり、これまでの保全活動に加えて施設を長持ちさせるようなきめ細かな手入れや農村の自然や景観などを守る地域共同活動を促進しています。
- 農村の生活環境の向上を図るため、農業生産基盤の整備が必要です。
- 中山間地域では、耕作放棄地や竹林の管理放棄地が増加傾向にあり、耕作地の荒廃化が懸念されます。

#### 農業の担い手

- 本市の販売農家数は2,724戸（平成17年）で、10年前と比較すると672戸、率にして19.8%減少しているとともに、後継者不足が深刻です。
- 専業農家数は779戸で販売農家数の28.6%であり、10年前に比べ5.3%減少しています。
- 兼業農家数も10年前に比べ24.4%と大きく減少しており、兼業農家の減少が販売農家全体の減少に影響しています。
- 本市においては、認定農業者の支援を目的とした農業経営改善支援センターを設置し推進員を2名配置しています。
- 集落営農の組織化については、平成18年度中に29組織が設立され、同19年度にはJAみなみ筑後を中心とした関係機関で構成する「南筑後地域担い手育成総合支援協議会」を設置し、担い手確保、育成支援を行っています。
- 集落営農組織の法人化に向けた取り組みに対し、県やJAと協力して支援を行う必要があります。

#### 農業生産物

- 農業産出額は平成17年で約121億円であり、作物別にみると、野菜の産出額が、大きく米を上回り総額の5割近くを占めています。また、果実の産出額も大きく、全体の17.4%と米と同程度の産出額となっています。品目としては、ブランド力のあるナス、セロリ、イチゴ、ミカン、すももなどを多く生産しています。このうち、セロリは売上高で全国3位、またナス・すももは粗生産額で福岡県1位、ミカンは福岡県2位を誇っています。
- 農産物加工品では、「たかな」は福岡県が高菜生産全国一であり、その県内の65%が本市で生産されています。

- その他、本市では日本では唯一の樟脳づくりが行われています。また、ハゼを材料に全国一の木ロウ（ろうそくの原料）生産を誇っています。
- 今後は、輸入農産物や産地間競争に勝てる付加価値の高い農産物の生産を振興する必要があります。

### 環境保全型農業やブランド化

- 環境保全型農業については、現在ナス部会等によるエコファーマー<sup>\*</sup>の認定や、水稲では一部減農薬減化学肥料栽培による県の認証を受けています。
- ブランド化の促進のために、JAや福岡県南筑後地域農業改良普及センター等と協議のもと作物の共販化や種子更新事業を行っています。
- ナス、セロリ等の施設園芸作物についてはJAの共販として「博多」ブランドで販売され、JA全農ふくれんが県下統一のブランド化を図っています。
- 「みやま市」ブランドについては、「山川ミカン」が確立されていますが、その他については、JAの共販ブランドとの兼ね合いから、今後JAと新たなブランド化について協議を進めていく必要があります。
- 新規特産品の創出については、JAと協力しながらブロッコリー、ニガウリ、ブルーベリーの作付を推進しています。とくに、ブルーベリーについては、販路の確立が重要であり、今後はJAと協力して、販売促進事業を推進する必要があります。

### 特産品販売所

- 特産品販売所が瀬高地区に「卑弥呼の里」と高田地区に「花野果館」が常設の施設として開設されており、山川地区には「平家の里」が日曜日に開設されています。
- 県の補助事業を活用し、「卑弥呼の里」と「花野果館」でPOS<sup>\*</sup>の導入やパソコンを利用したメール配信機能システムを導入しており、今後とも直売所の充実強化が求められています。
- 直売所においては、農産物を使った加工品の品揃えが少なく、加工品の開発が課題となっています。

\*エコファーマー：「土づくり」「減化学肥料」「減化学農薬」の3つの技術に一体的に取り組む農業者

\*POS：“point of sale”の略 販売時点情報管理のことで、商品の売上実績を単品単位で集計する手法

### 【水産業】

- 本市の漁家戸数は44戸（平成19年）であり、5年間で10戸以上、率にして20%以上減少しています。年齢は、15～64歳の漁業就業者が減少し、後継者についても、その確保が難しい状況です。
- 本市の水産業は主に海苔養殖で年間7,681万枚（平成19年）の生産量となっています。
- 近年、国内では、海苔の輸入割当枠の国際化に伴い、外国産の安価な海苔が大量に輸入されると甚大な損害を被ることが懸念されています。そのため、集団管理体制による協業化によるコスト削減はもとより、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっている中で、それらに応える海苔づくりが急務となっています。

- 福岡県有明海海苔共販漁業協同組合連合会では、平成19年度から有明海産「福岡のり」のブランド名で販売戦略の強化を図っています。
- 今後、海苔づくりの課題としては、漁業環境の改善、海苔品質の均一化、漁業者の高齢化と後継者不足、不安定な漁家経営に対処するためには、協業化の推進が不可欠です。

■ 販売農家数の推移 ■

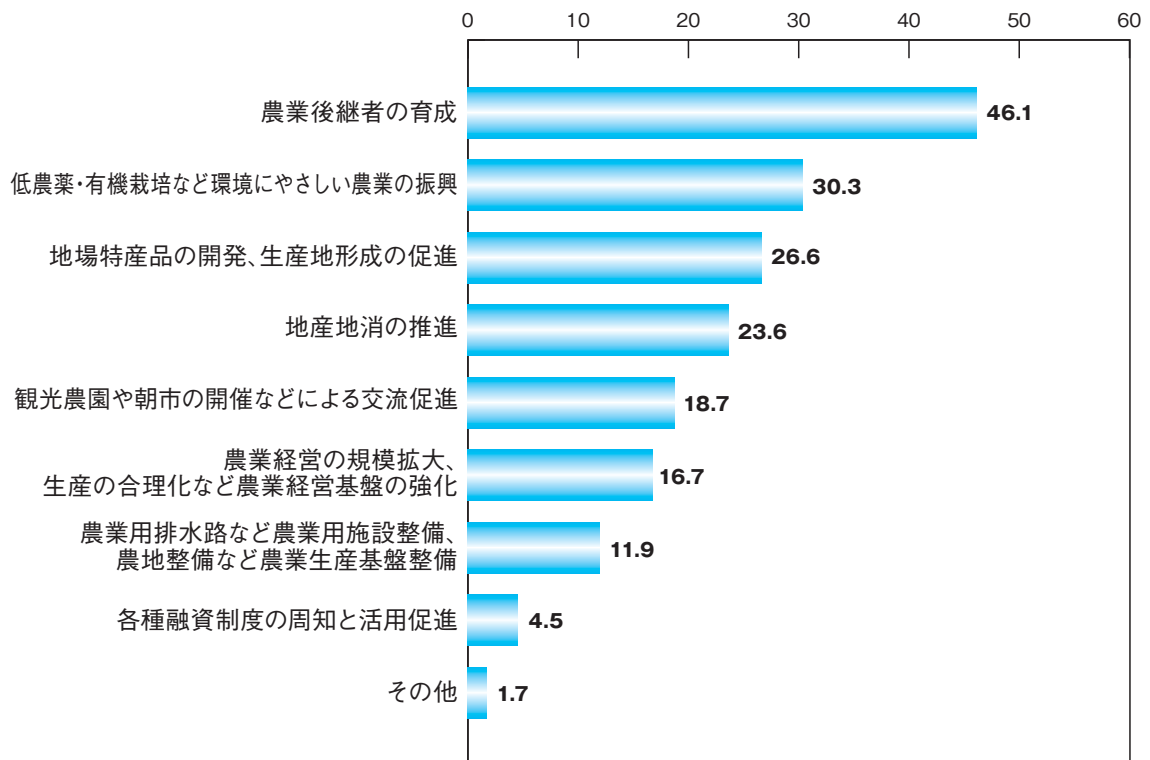
(単位：戸)

年	合計	専業	第一種兼業	第二種兼業
平成2年	3,827	933	749	2,145
平成7年	3,396	823	846	1,727
平成12年	3,105	805	713	1,587
平成17年	2,724	779	641	1,304

資料：農林業センサス

■ 農業振興のため特に力を入れるべきこと（住民アンケート） ■

(%、2つまで回答)



## 主要施策

### 1-1 農業生産基盤の整備

ほ場整備、農業集落道の整備、ため池、排水路などの整備を進め、効率的な農業生産基盤の向上や環境保全を推進するとともに、農業用施設の整備に努めます。

また、農村の環境整備のため、生産基盤の整備と一体的に生活環境の整備の一層の推進を図ります。

さらに、竹の加工品等の開発を進め、竹林の再生に努めます。

- 土地改良施設維持管理適正化事業の継続
- 農業用水路、ため池及び農道等についての維持・管理
- 中山間地域における農地の多面的機能を確保するため耕作放棄地等遊休農地解消対策の継続・推進
- 「農地・水・環境保全向上対策」による環境保全の推進
- 農業農村整備事業の推進
- 竹の堆肥化等による有効活用

### 1-2 農業後継者等の育成

認定農業者の育成や集落営農の組織化・法人化の支援などにより、後継者や新規就農者の育成を含めた人材育成事業の充実を図ります。

特に、定年帰農者等に対しては、生産基盤確保のため、農業者の自主的な活動に対する支援を検討します。

- 新規就農者や若手営農者などへの農業経営の安定化や生産性の向上などの支援による多様な農業後継者対策の実施
- 集落営農組織の法人化に向けた取り組みへの支援
- UJIターン<sup>\*</sup>希望の高齢者等が就農でき、世代間の交流ができる環境づくり

### 1-3 地産地消の推進

安全で安心な産地づくりや観光農業の取り組みを進め、豊かな自然と食を組み合わせた魅力あるまちづくりをはじめ、学校給食や食農教育での地産地消の推進や経営の安定化を図ります。

- 地産地消を踏まえ、減農薬、減化学肥料による農業など環境に配慮した生産の推進
- 農産物加工講座の開催等による地元農産物利用による加工品づくりの支援
- 一般家庭への地産地消の奨励推進
- 食育の充実

\*UJIターン：都市部の大学に通っていた学生や都市部に住んでいた人が、故郷に戻って定職に就くことがUターン、都市部と故郷の中間地で定職に着くことがJターン、地方に移住し定職に就くことがIターン

## 1-4 みやまブランドづくりの推進

環境保全型農業やブランド化を促進し、海外も視野に入れた付加価値の高い農産物の生産や販路の拡大に努めます。特に、ナス、セロリ、ミカン、イチゴ、すももなどの農産物ブランドの強化やブルーベリーなど新たな特産品の創出に努めます。

また、多様な作り手の参画を促し、地域一体となったブランドづくりに努めます。

- 消費者との交流による情報の収集や発信
- 各組織等からの特産品を使った料理の試作品の募集及び試食会の実施
- 地元農産品、規格外農産品など農産加工品等ブランド開発研究や生産指導体制づくりへの支援
- 加工グループの育成及び技術向上の取り組み支援
- 中高齢者、女性、障がい者等の参画・活用の促進



みかん選果場

## 1-5 特産品販売所の活性化

既存販売所の育成、連携とともに、新しい販売所の設置を検討し、みやまブランドの浸透と拡大を図ります。

- 「卑弥呼の里」「花野果館」等と連携した特産品販売の推進
- 消費者ニーズに合った生産・加工の推進

## 1-6 水産業の活性化

水産業の基盤整備を推進し、海苔の生産拡大を図ります。

- 江浦漁港の泊地浚渫工事の実施による漁港機能の維持向上
- 水産資源の増大のためのクルマエビ及びガザミの種苗放流による漁業所得の向上
- 「福岡のり」ブランド名の早期定着と販売戦略強化を図るための産地及び消費地でのPR活動の実施

## 2 商工業の振興

### 現状と課題

#### 【商業】

- 本市の商業は、平成19年で小売商店数476店、年間商品販売額257億円となっています。商店数は平成11年から平成19年にかけて112店減少し、販売額は31億円減少しています。
- 消費者ニーズの多様化や消費者の活動の広域化により、近隣の郊外型大規模小売店などに買い物が流出し、既存市街地の商店数や販売額は減少しています。
- 既存商店街については、駅前いきいき21やひかり通り商店街等が実施するイベントの支援等を行っています。
- 既存の市街地や商店街は、地域に密着し利便性が高く住民と密接に関わることができることから、今後は、消費者ニーズを把握するとともに、消費者が便利で楽しく買物をできる商店街づくりを進めるため、商工会や商店街組合等と連携して活性化を図るための将来構想づくりが必要となっています。
- 大学設置で生まれる消費需要への対応が必要です。
- みやま柳川インターチェンジの設置や有明海沿岸道路、一般国道443号バイパスなどの高速道路網や幹線道路の整備が進められています。これらの道路網の完成により、本市と他の地域との交通利便性が向上し、新しい産業や商業が創出できたり、人・物・情報の交流が増えることが期待されます。

#### 【工業】

- 本市の製造業は、平成18年で事業所数が95カ所、従業者数が1,886人、製造品出荷額が256億円となっています。平成14年以降、厳しい経済情勢の中で、事業所数5.0%、従業者数4.4%、製造品出荷額6.2%減少しており、今後は地場産業を中心とした既存工業の生産維持と体質

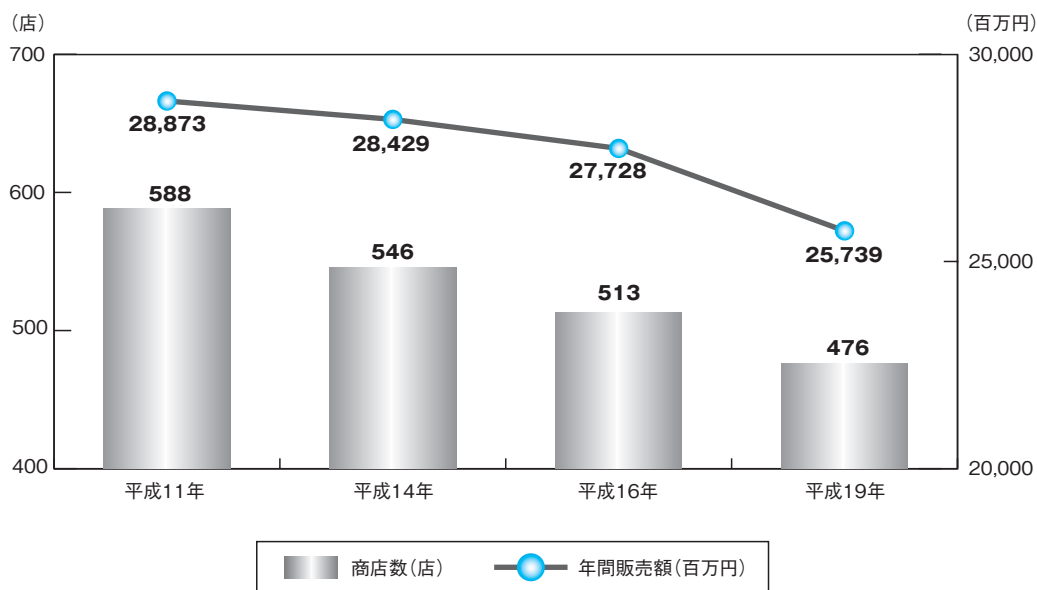


駅前（スローフードフェスタ）

強化が望まれます。

- 交通利便性に優れ、流通施設の立地が期待される地域については、都市計画用途地域や農業振興地域の見直しを行い、施設の立地を誘導することが必要です。
- 企業誘致については、企業立地促進法に伴う基本計画策定や矢部川流域振興協議会等による体制づくりを進めています。

■ 小売業商店数・従業者数・年間販売額の推移 ■

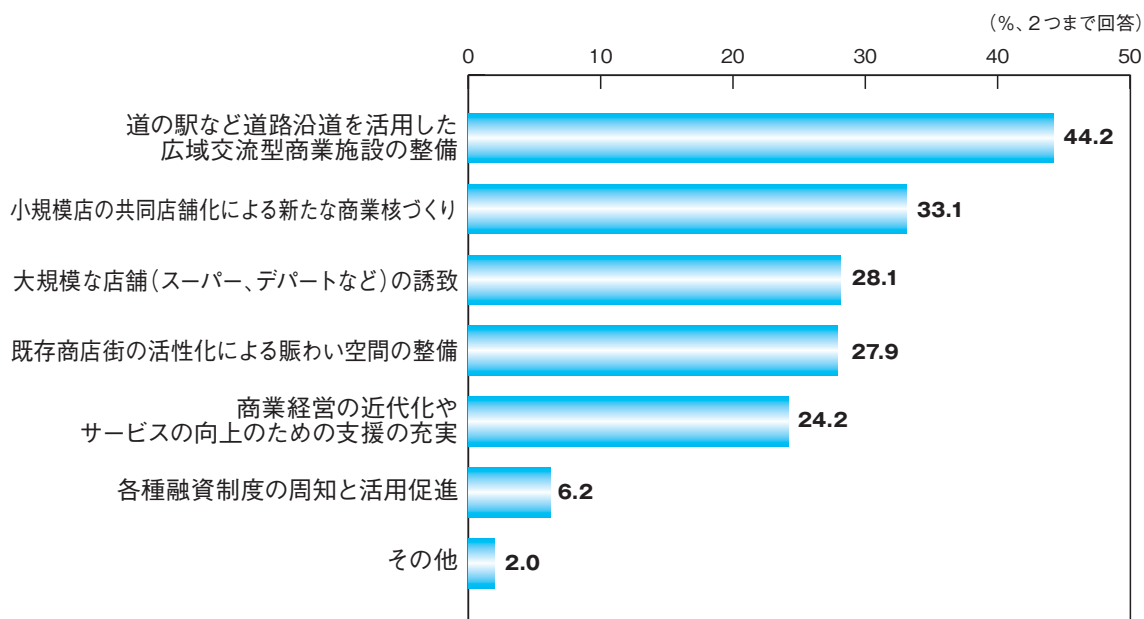


	卸売業商店数 (店)	小売業		
		商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成11年	84	588	2,222	28,873
平成14年	86	546	2,269	28,429
平成16年	80	513	2,086	27,728
平成19年	71	476	2,015	25,739

資料：商業統計調査



■ 商業振興のため特に力を入れるべきこと（住民アンケート） ■



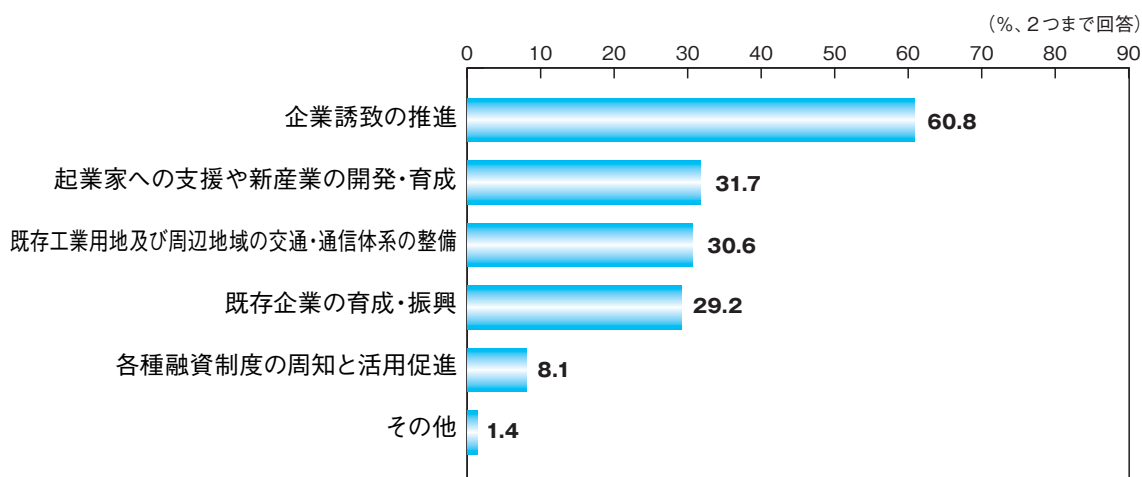
■ 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移 ■

(単位：数、人、百万円)

区分 年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成14年	100	1,973	27,302
平成15年	104	2,015	25,737
平成16年	93	1,920	26,001
平成17年	101	1,967	26,177
平成18年	95	1,886	25,622

資料：工業統計

■ 工業振興のため特に力を入れるべきこと（住民アンケート） ■



### 2-1 魅力ある商業の活性化

活気あふれる商業環境の整備と地域に根ざした小売業やサービス業の育成を図るため、既存商店街の活性化を図り、魅力ある商店街づくりに努めます。

幹線道路の周辺など、新たに小売業や卸売業などの流通施設の立地が期待される地域は、都市計画用途地域や農業振興地域を見直し、適正な土地利用に努め、人や物の流れを活発にします。

- 商業活性化将来構想の策定とそれに基づく地元商店街の活性化
- 地元特産物の流通ルートに乗せるための組織づくり
- 賑わい空間のための商業集積等の検討支援
- 大学開学に伴う積極的な需要の吸収

### 2-2 企業誘致活動の推進

みやま市の文化的イメージを上げて、進出企業のニーズに応じた環境づくりを行うなど、積極的な誘致活動を推進します。

- 企業誘致に関する計画づくりや都市計画など土地利用と連動した取り組みの推進
- 高速道路等優れた都市基盤を活用した企業誘致の推進
- 企業ニーズに対応した各種優遇制度の充実

### 2-3 既存企業の育成

各種優遇措置等を通して、既存企業の育成に努めるとともに、他産業と連携した特産品等の開発等を支援します。

- 起業家など人の誘致に努めるなど起業に対する支援施策の充実
- 産業間交流・連携強化による技術の研究開発の推進、人材育成体制づくり
- 高菜漬け等豊富な農林水産物を活用した食品加工品の開発と販路開拓等の推進

### 3 観光の振興

#### 現状と課題

- 本市の公園には、最澄ゆかりの清水山、雪舟作とも伝えられる国指定名勝の清水寺本坊庭園などをはじめ、春の桜、ボタン、夏の森林浴、秋のもみじなど、四季を通じて多くの人を訪れています。また、国の天然記念物の大楠が繁茂する中ノ島公園、市内を一望できるお牧山、休日の家族連れや遠足の園児、児童で賑わう高田濃施山公園など、水と緑豊かな公園緑地に恵まれています。
- 日本で唯一、本市に伝わる幸若舞や、全国でも珍しい農民能である新開能などの伝統文化は長い間、地元で受け継がれてきた貴重な文化遺産であり、また、市内各地には古代の遺跡が点在し、さらには長田鉱泉の湧水があるなど、本市は歴史と文化に恵まれた地域ですが、これらの観光資源が有効にネットワーク化されていない面があります。
- 本市の観光入込客数は、平成18年で約67万人であり、ここ数年微増傾向にあります。しかし、そのほとんどが日帰客となっており、通過型の観光となっています。
- 観光情報については、市及び観光協会のホームページでの紹介による情報発信やテレビ、旅行雑誌などの活用によりPR活動に努めています。また、みやまアクセスマップを作成し、観光のPRに努めるとともに、イベント毎にチラシ等による広報に努めています。
- 今後、魅力ある観光地の形成を図るためには、広域観光ルートの確立を含めた全体的な観光振興のあり方の検討が必要となっています。
- イベントについては、旧3町が行っていた産業、文化、福祉部門のイベントをテーマごとに開催しています。
- 産業祭では商工業、農水産業の連携により企業PRや地域特産品の販売などを実施し、市内外より多くの来場者があります。
- その他、地域特産物を生かしたスローフードフェスタ等を開催しています。
- 旧3町には、地域の団体やJAが運営する特産品販売所や朝市などがあります。また、観光協会によって瀬高駅構内に観光案内及び特産品販売所の開設をしています。
- 今後は、それぞれの事業の連携等を図り、一層の事業効果を求める必要があります。

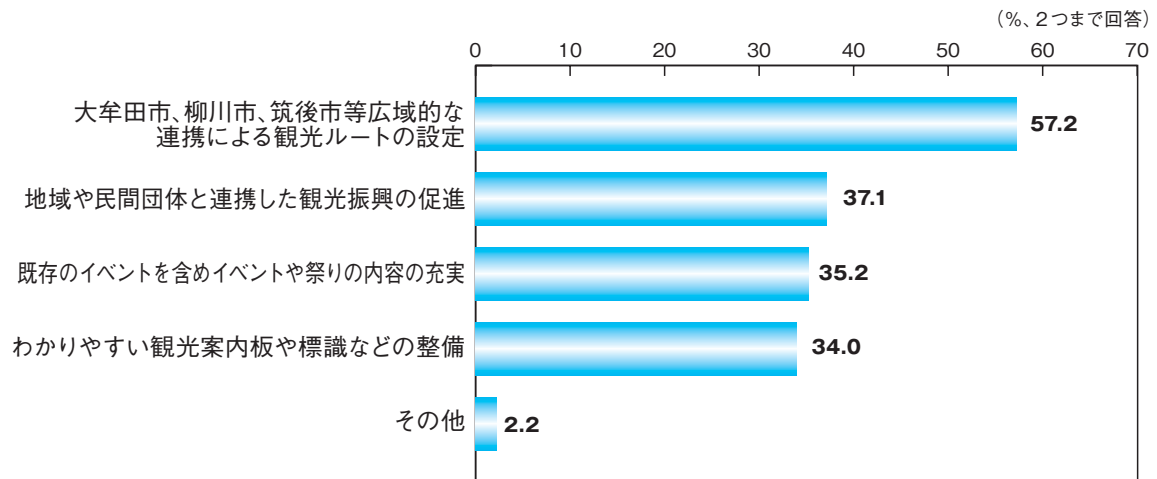
#### ■ 観光入込客数の推移 ■

(単位：千人)

年 度		平成16年	平成17年	平成18年
総 数		659	672	674
形態	日 帰 客	649	665	666
	宿 泊 客	10	7	8
圏域	県 外 客	117	116	116
	県 内 客	542	556	558

資料：福岡県観光入込客推計調査

■ 観光・レクリエーション開発・振興のため特に力を入れるべきこと（住民アンケート） ■



主要施策

### 3-1 戦略的観光振興への転換

海・山・川の豊かな自然環境と文化・歴史に育まれた本市の特性と九州縦貫自動車道みやま柳川インターチェンジ、有明海沿岸道路の整備、九州新幹線筑後船小屋駅等のインフラ整備を活かした戦略的観光振興を図ります。

- 観光ビジョン<sup>\*</sup>の策定
- 観光ビジョンに基づく広域的な観光ネットワークづくり

### 3-2 戦略的観光振興を支える体制・環境づくり

戦略的観光振興を推進するため、体験・交流型観光を含めた支援や体制づくりに努めます。

- 体験型観光農業などへの支援
- 積極的なPR活動の強化
- 各種イベントの開催支援
- 観光協会などの関係団体との連携強化

\*ビジョン：将来の構想や展望のこと